

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成26年8月7日	
【会社名】	日本バイリーン株式会社	
【英訳名】	JAPAN VILENE COMPANY,LTD.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 俊雄	
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号	
【電話番号】	03(4546)1111(代表)	
【事務連絡者氏名】	総務部長 神澤 敏文	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号	
【電話番号】	03(4546)1111(代表)	
【事務連絡者氏名】	総務部長 神澤 敏文	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	1,728,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	日本バイリーン株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) 日本バイリーン株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	3,000,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は1,000株であります。

- (注) 1 平成26年8月7日開催の取締役会における決議によります。
 2 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
 名称 株式会社証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	3,000,000株	1,728,000,000	864,000,000
一般募集			
計（総発行株式）	3,000,000株	1,728,000,000	864,000,000

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
 2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は864,000,000円であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
576	288	1,000株	平成26年8月25日		平成26年8月25日

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
 2 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額です。
 3 割当予定先との間で、総数引受契約を締結する予定であり、総数引受契約を締結しない場合には、新株式に係る割当では行われなないこととなります。
 4 申込方法は、総数引受契約を締結することにより行われるものとし、払込期日に下記払込取扱場所へ発行価格を払い込むものとしします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
日本バイリーン株式会社 本社	東京都中央区築地五丁目6番4号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 京橋支店	東京都中央区京橋二丁目12番6号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,728,000,000	20,000,000	1,708,000,000

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、アドバイザー手数料、登記関連費用及び有価証券届出書作成費用等です。

(2) 【手取金の使途】

本第三者割当増資は、各割当予定先との資本関係の一層の強化、当社の将来的な基盤の整備、さらに各割当予定先と協業による業績の拡大を目的とするものです。

上記差引手取概算額の使途は以下のとおりです。

滋賀工場における工場再構築計画のための設備再配置、改造費用

当社滋賀工場は操業開始から50年以上が経過し、老朽化だけでなく、度重なる設備増設の結果、非効率な配置となり工場内物流効率が低下し、工程に要する時間が長くなるなどの操業上の課題がありました。これら課題を解決すべく、2013年度から2015年度の3年間で、生産設備の統廃合による稼働率の引き上げ、設備再配置による工場内物流最適化や工程に要する時間の短縮と仕掛品の削減を図るとともに、新規生産設備のためのスペース確保、さらにインフラを中心に老朽設備の更新を行い、滋賀工場の生産効率向上と生産能力増強に対応いたします。

滋賀工場における自動車用天井表皮材生産設備の増設

当社滋賀工場で生産する自動車用天井表皮材は、当社不織布の持つ高い成形性や耐久性、軽量性などの特性に加え、当社独自のプリント技術により様々な模様や図柄のプリントが可能となりました。それら新製品は自動車メーカーからの引き合いが増えており、数年後には現在の生産能力では対応できない状況となる見込みです。上記滋賀工場再構築による空きスペースに新たな自動車用天井表皮材生産設備を導入して生産能力を約6割増強いたします。

株式会社忍足研究所の既存工場の統合、および新たな工場用地取得と工場建設

平成25年8月に当社が100%株式を取得し、子会社となりました株式会社忍足研究所は、現在、都内北西部に2つの賃借工場にてフィルタ製品の生産・加工を行い、近隣の外部倉庫に原材料等を保管しております。現在の工場では生産・加工能力に限りがあり、また3拠点運営のための物流や管理等のコストおよび賃借料が大きな負担となっています。同地域または埼玉県南西部に土地を取得して、現在と同程度の面積の工場を建設することで、賃借料の削減、3拠点の統合や設備再配置による生産効率向上と物流・管理費用の削減を計画しております。

これらの支出は、当社グループの事業拡大のために必要不可欠であり、当社グループの企業価値向上に繋がるものです。その具体的な金額および支出予定時期は以下のとおりであります。

なお、以下に関する支出が手取金で不足する部分は自己資金から支出する予定です。

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
滋賀工場における工場再構築計画のための設備再配置、改造費用(注3)	700	平成26年8月～平成28年3月
滋賀工場における自動車用天井表皮材生産設備の増設(注4)	500	平成26年8月～平成27年2月
株式会社忍足研究所の既存工場の統合、および新たな工場用地取得と工場建設	508	平成27年1月～平成28年3月

- (注) 1 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません(以下、本項において同様です)。
- 3 上記資金使途 に関し、後記「第三部 参照情報 第一 参照書類」に掲げた有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」において記載した平成25年8月度取締役会において決定した3年間をかけて滋賀工場を中心とした工場の再編成の実施については、本有価証券届出書の提出日現在、計画総額は867百万円(平成26年3月期末より130百万円の増額が見込まれております。)であり、平成26年3月期までに計上した工場再構築費用は114百万円となります。なお、計画総額の残額753百万円のうち、除却損50百万円および平成27年3月期第1四半期支出分を控除した700百万円を本第三者割当増資による手取金から充当する予定です。
- 4 上記資金使途 に関し、後記「第三部 参照情報 第一 参照書類」に掲げた有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」については、本有価証券届出書の提出日現在以下のとおりとなっております(当該有価証券報告書からの変更箇所を下線を付しております。)

平成26年度では、現在計画・建設中の設備の完成を目指し、投資額33億円(検収ベース)を計画しております。なお、その所要資金は自己資金等にて充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設等

平成25年8月29日開催の当社取締役会において自動車用天井表皮材生産設備の新設が承認され、以下の設備投資が計画されております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	滋賀工場 (滋賀県守山市)	自動車 資材事業	自動車用 天井表皮材 生産設備	948	307	自己資金 及び増資資金	平成25年 9月	平成26年 9月	8,400 千㎡(年)

平成25年4月5日開催の当社取締役会においてタイにおける自動車用フロアマット製造・販売会社の設立が承認され、当該子会社において以下の設備投資が計画されております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
バイアムマ ニファク チュアリン グ(タイラン ド)カンパ ニーリミ テッド	本社工場 (タイ王国プ ラチンブリー 県)	自動車 資材事業	工場土地 ・建物 自動車用 フロア マット生 産設備	587	210	自己資金他	平成25年 4月	平成26年 5月	フロア マット 648千 セット (年)

(2) 重要な設備の除却等

当社滋賀工場を中心とした、工場の再編成の実施に伴う除却等を計画しております。

- 5 上記資金使途 に関し、支出の総額は、約800百万円であり、そのうち508百万円を調達した資金から配分する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a . 割当予定先の概要		
名称	東レ株式会社	
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	
直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度 第133期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出	
b . 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が所有している割当 予定先の株式の数	0株
	割当予定先が所有してい る当社の株式の数	7,242,083株
人事関係	当社取締役の栢田章吾は、割当予定先の常務取締役を兼任しております。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術又は取引関係	当社と割当予定先との間には、原料・商品の仕入れ、商品・製品の販売などの取引関係があります。	

(注) 本有価証券届出書提出日現在における記載であります。

a. 割当予定先の概要		
名称	Freudenberg SE	
本店の所在地	Hoehnerweg 2-4, 69465 Weinheim Germany	
国内の主たる事業所の責任者名及び連絡先	該当事項はありません。	
代表者の役職及び氏名	General manager Dr. Mohsen Sohi	
資本金	450,000千ユーロ	
事業の内容	出資株式等の保持と管理を中心とした、あらゆる事業、取引、サービスの実施	
主たる出資者及びその出資比率	Freudenberg & Co. Kommanditgesellschaft 100%	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が所有している割当予定先の株式の数	0株
	割当予定先が所有している当社の株式の数	16,647,412株
人事関係	当社取締役のトーマス・ザイデルは、割当予定先の親会社グループの日本代表およびノンウーブンズアジア首席代表を兼任しております。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術又は取引関係	割当予定先は持株会社であるため同社との間の取引関係はありませんが、同社のグループ会社であるフロイデンベルグ・フリーストッフエ・エスエー等とは、製品の売買、原料の販売等を行う取引関係があります。また、当社は、割当予定先のグループ会社であるフロイデンベルグ・フリーストッフエ・エスエーとの間で、不織布に関する情報と技術の相互協力および商標使用権の使用許諾に関する技術契約を締結しており、割当予定先のグループ会社であるフロイデンベルグ・フィルトレーション・テクノロジーズ・エスエーとフィルタに関する情報と技術の相互協力および商標使用権の使用許諾に関する技術契約を締結しております。	

(注) 本有価証券届出書提出日現在における記載であります。

c. 割当予定先の選定理由

今後の当社を取り巻く経済環境は、消費税率引き上げに伴う影響が懸念されるところですが、引き続き各種政策の効果などを背景に景気回復が期待されております。しかし、海外景気の下振れや為替変動など景気が下押しされるリスクも存在し、予断を許さない状況が予想されます。

当社は、平成25年8月7日に発表した「中期3カ年計画 2013-2015」（以下「本中期計画」といいます。）において、本中期計画の基本方針として、外部環境に影響されにくい強い経営体質の構築、平成22年に発表した中期経営ビジョンの中で設定した8つの基本戦略（新規事業の推進、海外事業展開、開発アイテムの早期事業化、既存事業の方向付け、生産拠点の最適化、業務改善と経営の効率化、求められる人材の養成、CSR・環境経営）の継続的推進、収益性や将来性を考慮した計画的設備投資、を挙げております。本中期計画目標を達成するために、新規事業の推進や既存事業の収益性改善、将来のための人材開発、全てのオペレーションでの大胆な合理化を進めており、これら一連の活動により、グループ業績や企業価値の向上とともに、株主の皆様への継続的利益還元に向けて、将来的な基盤が整備できるものと考えております。

当社においては、本中期計画の達成に向けた投資計画等を推進するための新たな資金需要が見込まれる状況でした。具体的には、平成25年8月7日開催の当社取締役会において、滋賀工場を中心とした再構築計画が承認され、これに基づき、設備再配置、設備改造等を推進中であり、そのための費用支出を予定しておりました。また、平成25年8月29日開催の当社取締役会において、設備増強のための自動車用天井表皮材設備の増設が承認され、平成26年9月に当該設備が完成予定であります。さらには、当社が平成25年8月に子会社化した株式会社忍足研究所について、生産効率向上と費用削減のため、新たに土地を取得し、工場建設することを検討しておりました。

このような状況のもと、当社は、当社の第二位株主であって主要株主である東レ株式会社(平成26年3月31日現在の所有株式数7,242,083株、発行済株式総数に対する所有割合14.53%、以下「東レ」といいます。)から、当社と東レとの原料・商品の仕入れに関する事業上の関係強化及び資本関係の一層の強化のため、平成26年4月に本第三者割当増資の打診を受けました。東レとしては、本第三者割当増資により当社が調達した資金で滋賀工場の生産設備の効率化や自動車用天井表皮材生産設備の増強を行うことにより、当社からの製品・商品の仕入れに関する事業関係をより強固なものとし、特定の分野において協業関係を構築できることを勘案し、当社に対し本第三者割当増資の打診を行ったとのことです。当社は、東レからの打診について、当社内で協議・検討を行った結果、当社の主要株主であり、当社グループとの間に原料・商品の仕入れや商品・製品の販売等の取引関係もある東レとの資本関係および事業関係の強化が、当社の企業価値の向上に資するものと考え、東レの打診を採用することが、望ましいとの結論に至りました。

また、当社は、上記設備投資による当社の資金需要を踏まえ、当社の筆頭株主であるFreudenberg SE(平成26年3月31日現在の所有株式数16,647,412株、発行済株式総数に対する所有割合33.40%)からも資金調達を行い、従来からの資本関係および事業連携を強化することにより、新規製品開発や海外事業展開の更なる推進が可能となり、本中期計画をより一層推進できるものと考え、同社との間で、本第三者割当増資について協議・検討を進めてまいりました。Freudenberg SEにおいても、当社の事業戦略、資金の必要性および時期をご理解頂いた上で、当社の技術を用いた製品を生産するアジアでの当社との合弁会社での事業拡大とそれによる当社の業績向上が当社に対して出資をしている同社業績にも寄与することを考慮し、今回の資金調達に応じて頂くことになりました。

以上のとおり、当社にとって、東レおよびFreudenberg SEへの本第三者割当増資が、当社グループの更なる発展に資すると考え、本日、平成26年8月7日の取締役会において、本第三者割当増資を決議致しました。

d. 割り当てようとする株式の数

東レ株式会社：2,000,000株

Freudenberg SE：1,000,000株

e. 株券等の保有方針

各割当予定先から、当社の事業上のパートナーとして、当社株式を長期保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は各割当予定先から、本第三者割当増資の払込期日から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告すること、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日までに確約書を受領する予定です。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社としては、各割当予定先の払込に要する資金については、次の通り確認しております。

イ) 東レ株式会社

東レの直近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)を確認した結果、総資産2,119,683百万円、純資産944,625百万円および現預金114,138百万円であり、本第三者割当増資の払込みについて、十分な現預金があるため、問題はないと判断しております。

ロ) Freudenberg SE

Freudenberg SEから平成26年6月末の預金残高に関する報告書を入しし状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて、十分な現預金があるため、問題はないと判断しております。

g. 割当予定先の実態

割当予定先のうち、東レは東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を公表しており、東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は東レ、その役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

当社は、Freudenberg SE、その役員および出資者と反社会的勢力との関係の有無を確認するため、Freudenberg SEに対し、反社会的勢力関係遮断チェックリストのチェック項目に基づくヒアリングによる調査を実施いたしました。具体的には、社内体制に関して反社会的勢力との関係遮断のための内部統制システムの構築に取り組んでいるか、取引先の属性調査を行っているか、不当要求への対応に関して、社内教育の実施状況等について質問し、当社は、得られた回答から同社が継続的に反社会的勢力との関係を遮断する取り組みを実施し、Freudenberg SE、その役員及び出資者が反社会的勢力とは一切関係がないと判断いたしました。さらには、インターネットのメディア掲載情報の検索によっても、Freudenberg SE、その役員および出資者が反社会的勢力との関係があることを認めることはできませんでした。また、Freudenberg SEからは、Freudenberg SE、その役員及び出資者が反社会的勢力との関係を有していないことを示す確認書を受領し、反社会的勢力との一切の関係がないことを確認いたしております。なお、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠

発行価格につきましては、本第三者割当増資にかかる当社取締役会決議の日の直前営業日までの直近1か月間（平成26年7月7日から平成26年8月6日まで）における東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値である576円（小数点以下切上）と致しました。直近1か月間の終値の単純平均値を参考としたのは、年始以降、当社普通株式の終値が平成26年1月6日から平成26年1月20日までの間に12.28%上昇し、その後上記取締役会決議日の直前営業日の終値である581円まで16.40%下落しており、比較的高い相場変動状況を鑑み、一時的な相場変動による影響を回避するために、一定期間の終値の単純平均値を用いる方法が算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

当該発行価格は、東京証券取引所における当社普通株式の、上記取締役会決議日の直前営業日の終値581円に対し0.86%のディスカウント、上記取締役会決議日の直前営業日までの直近3か月間（平成26年5月7日から平成26年8月6日まで）の終値の単純平均値562円（小数点以下切上）に対し2.49%のプレミアム、同6か月間（平成26年2月7日から平成26年8月6日まで）の終値の単純平均値577円（小数点以下切上）に対し0.17%のディスカウントとなっております。

上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠したものとなっており、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新たに発行される本株式の数は3,000,000株（議決権数3,000個）であり、平成26年8月7日現在の当社の発行済株式総数49,840,945株（議決権数49,493個）に対して6.02%（総議決権に対する割合6.06%）に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社は、本第三者割当増資による資金調達を設備投資資金に充当することによって将来的な基盤が整備でき、また、各割当予定先との事業上の関係が強固なものとなることから、希薄化を上回る当社の企業価値向上に資するものと考えており、既存の株主の皆様への利益の拡大に貢献するものと考えております。

これらを勘案し、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な範囲にあるものと判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の 所有株式数 (千株)	割当後の総議決権 数に対する所有議 決権数の割合
フロイデンベルグ エスエー (常任代理人 株式 会社みずほ銀行 決 済営業部)	Hoehnerweg 2-4 69465 Weinheim Germany (東京都中央区月島 四丁目16番13号)	16,647	33.64%	17,647	33.62%
東レ株式会社	東京都中央区日本橋 室町二丁目1番1号	7,242	14.63%	9,242	17.61%
日本パイリオン取引 先持株会	東京都中央区築地五 丁目6番4号	1,467	2.96%	1,467	2.79%
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神 田二丁目16番2号	1,000	2.02%	1,000	1.91%
日本パイリオン従業 員持株会	東京都中央区築地五 丁目6番4号	867	1.75%	867	1.65%
ザ バンク オブ ニューヨーク133522 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行 決 済営業部)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都中央区月島 四丁目16番13号)	684	1.38%	684	1.30%
ザ チェース マン ハットン バンク エ ヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式 会社みずほ銀行 決 済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島 四丁目16番13号)	634	1.28%	634	1.21%
第一生命保険株式会 社 (常任代理人 資産 管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽 町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海 一丁目8番12号 晴 海アイランドトリト ンスクエアオフィス タワーZ棟)	590	1.19%	590	1.12%
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二 丁目11番3号	588	1.19%	588	1.12%
日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一 丁目8番11号	480	0.97%	480	0.91%
計		30,200	61.02%	33,200	63.24%

- (注) 1 平成26年3月31日時点の株主名簿を基に作成しております。
 2 所有株式数及び割当後の所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
 3 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は小数点以下第三位を四捨五入しております。
 4 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本第三者割当増資による異動を反映しております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第68期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

2 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成26年8月7日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降本有価証券届出書提出日(平成26年8月7日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、有価証券報告書に記載した将来に関する記載事項については、本有価証券届出書提出日(平成26年8月7日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

日本パイリーン株式会社 本社
(東京都中央区築地五丁目6番4号)
日本パイリーン株式会社大阪支店
(大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号)
日本パイリーン株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目2番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。